

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	石川 まさゆき
視察地	愛知県名古屋市 名古屋工業大学産学官金連携機構		
調査事項	産学官金連携について		
視察年月日	2025年11月11日		
視察内容	<p>旭川市においては、2026年4月に新学部である地域創造学部が開設予定である。同学部では、地域連携やスタートアップに挑戦できる学生教育や企業支援等を支援しうる学部であり、本市においてもこれまで実現性が乏しい産学官金連携を醸成する上で、中核的存在になる可能性を秘めたものである。AI・情報社会に沿った人材育成、整理・データサイエンス・AI教育を取り入れた文理融合型教育とPBL教育が行われる予定である。</p> <p>国立大学法人名古屋工業大学において、名古屋工業大学の産学連携活動について、産学官金連携機構の矢野卓真氏よりレクチャー、意見交換等を実施する。</p> <p>名古屋工業大学視察の議題としては、「産学連携の実績と組織連携について」「アントレプレナーシップ教育について」「リカレント教育について」、3項目についてレクチャーを受けた。</p> <p>名古屋工業大学の産学連携体制について、企業からのワンストップ窓口として多様な連携・共創の場を構築し、受託試験を共同研究に結び付け産学官連携を強化している。また学内外の設備の共同利用を促進し研究力強化に貢献するなど、企業協力に大きな役割を果たしている。</p> <p>名古屋工業大学の研究者1人あたりの研究資金受入額は全国4位、知的財産収入は全国11位であり、産学連携の実績としては全国トップクラスである。さらに特徴として、パートナーラウンドテーブルのサポート範囲を拡大させパートナー企業のニーズに合わせて学内資源を有効に活用して産学連携をサポートし、地元の大企業を中心にパートナーづくりの推進中でさらにパートナー企業を増やし共同研究の単価を上げることを実践中である。</p> <p>商工会議所や行政、金融機関と連携し文科省のリカレント教育エコシステム構築支援事業に採択されたことに伴い、中部DX推進人材育成プラットフォームを設置している。このプラットフォームにて地域や産業界と連携し、人材ニーズを踏まえた教育プログラムを実施している。デジタル・DX技術を十分に活用できていない企業は75%にのぼると言われ、さらに推進していくためには全国的に人材不足であり、名古屋工業大学の存在は大きいものと思われる。</p> <p>また、スタートアップ支援にも力を入れ、本学の学生がビジネスコンテストで受賞するなどレベルの高い学生教育を実践している。旭川市においては、中核市の中でも創業・起業家は少ない現状であり、旭川家具などのものづくり文化があるものの、地域風土の違いも大きいと推察される。しかしながら本市発展のためには、旭川市立大学などの教育機関と連携した取組みは必須で、企業・教育機関・金融機関・行政が連携して地域産業の振興および地域社会の発展を目指していくことは、先決事項であり同時に大きな課題であると言える。</p> <p>本視察において、先進的な視野で実績を重ねる名古屋工業大学からレクチャーを受けることができ、今後の本市の産学官金連携の取組みに大いに参考となるものとなった。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	石川 まさゆき
視察地	岐阜県恵那市		
調査事項	防犯設備整備費補助金制度及び防犯カメラの適正な設置及び運用に関する条例について		
視察年月日	2025年11月11日		
視察内容	<p>旭川市においては若者の犯罪などでしばしば話題となることが増えている。犯罪が起こりうる場所として、人通りが少なく入りやすく目に見えにくい場所などのいくつかの共通点がある。犯罪に強いまちづくりは、防犯に配慮した環境設定などのハード面の対策が重要であるが、防犯を自分自身の問題としてとらえ地域全体が一体となって「犯罪に強いまちづくり」を地域ぐるみで推進していくソフト面の対策が必要である。ハード・ソフトの両面から「犯罪に強いまちづくり」が必要である。それらの手段として防犯カメラの設置は、犯罪の抑止として必要不可欠である。</p> <p>今回、防犯カメラ条例の制定と補助金制度を先駆的に実施している恵那市役所に訪問し、総務部危機管理課長、主任よりレクチャーを受け、意見交換などを実施した。</p> <p>恵那市では平成21年に条例を制定し、市が設置する公共施設の防犯カメラ運用を施行している。条例施行の背景として、防犯カメラの増加によりプライバシー保護と適正運用の重要性が高まり、地域の安全確保と個人のプライバシー保護を両立する制度的枠組みが構築されたとのこと。効果として犯罪認知件数は長期的に減少しているが、条例との因果関係は不明とのこと。また、条例施行後、恵那市で認識した違反はなく公表実績もないとのこと。</p> <p>防犯設備費補助金制度を設け、自治会・商店会など地域団体が補助対象で個人は対象外としている。補助率は1/2、限度額は50万円。補助実績は平成28年～令和7年10月末時点で補助件数は9件、設置箇所数は32台、総額3,191,000円。一般財源で当初予算50万円とし、不足分は補正予算で計上している。</p> <p>条例及び補助金の課題として、プライバシー保護の課題や補助金制度の周知不足、財源確保などが挙げられていた。また恵那市の今後の展望としては、補助制度の周知強化や地域防犯活動の連携強化、中長期的な高度技術の対応を進めるとのこと。</p> <p>質問として、犯罪が実際に起きた場所や夜間など若者が集う場所に防犯カメラ設置を実施しているのかの旨を確認すると、そうした場所には行政主導で設置しているとのこと。また、市役所職員のカスハラ対策のために市役所内や公共施設内に防犯カメラを設置しており、録画機能付きとのこと。旭川市においては一部の窓口にカメラを設置しているが録音機能はなく、限定的である点などから、恵那市の取組みは参考にすべきであると思われる。</p> <p>旭川市においても犯罪の防止や抑止のために、市内の市民委員会や商店街など防犯カメラの補助制度は有効であり、恵那市の取組みは大いに参考となるものとなった。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	石川 まさゆき
視察地	兵庫県播磨町		
調査事項	人権尊重のまちづくり条例について		
視察年月日	2025年11月12日		
視察内容	<p>旭川市においても、差別や偏見で苦しんでいる市民がいるのは現実であると思われるが、人権条例の制定は行われてはいない。</p> <p>今回、人権条例の制定に先進的に取り組む播磨町役場を訪問し、播磨町教育委員会や福祉保険部の職員よりレクチャーを受け、意見交換などを実施した。</p> <p>播磨町では1999年に「人権教育基本方針」を策定し「共に生きようふれあいのまち」宣言をしている。また、宣言以来、人権尊重のまちづくりを推進してきたが実現に向けての具体的な方策はなかったとのことであったが、2024年度に人権条例制定に向けて、庁内（健康福祉課、地域学校教育課、協働推進課）3課による推進体制の構築と、人権尊重まちづくり検討委員会の設置を実施した。検討委員会では、住民の声を条例に反映させていくために15人からなる構成メンバーを設けている。その内容としては、理念と実効性のどちらを重視するか、紛争が起きた際の解決方法について、人権侵害を受けた被害者の救済・支援の充実をどのようにするか検討したとのこと。また、18歳以上の町民1000名を無作為に抽出し、住民意識調査を実施している。その内容としては、人権擁護全般、個別の人権問題の意識、人権問題解決のための方策などである。</p> <p>条例の主な内容としては、町の責務として人権施策の推進、あらゆる施策に人権尊重の視点を持つこと、町民等、事業者および関係団体の責務として人権尊重のまちづくりに協力することとしている。また、相談体制の充実には、人権推進室の設置や「人権ホットライン」の開設を実施している。人権尊重のまちづくりを推進するために「人権」と名の付く部署を設置していることは先駆的であり、相談しやすい体制を構築している。</p> <p>令和7年度の実施計画としては、4月に条例施行を受け条例の理念を生かし人権尊重のまちづくりを推進していくための実行計画を策定中であった。</p> <p>質問として、パートナーシップ制度について確認し、播磨町では2024年より制定し現在まで2組の申請があったとのこと。また学校教育現場における「いじめ」についての効果・影響については、条例制定後よりいじめ認知件数が増加したとのこと。</p> <p>旭川市においても、住みやすく生きやすく、住み続けたい旭川市を目指し、人権条例の制定は有効であると思われ、大いに参考となる視察となった。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	総務常任委員会	委員名	石川 まさゆき
視察地	経済産業省商務情報政策局情報産業課		
調査事項	産学官金連携及び旭川市立大学における人材育成について		
視察年月日	2025年11月13日		
視察内容	<p>旭川市立大学の新学部である地域創造学部の設置に伴い、本市の新たな産学官金連携による地域経済の発展、振興が期待されている。今回、経済産業省情報産業課を訪問しラピダス・プロジェクト室長より、ラピダス・プロジェクトを中心とする、北海道内のみならず旭川市への誘致の可能性や産業発展などについてレクチャーを受け、情報交換などを実施した。</p> <p>まずは人材育成の課題点について、ラピダスの人材を支える運搬、機械メンテナンス、エンジニア等の人材育成が急務である。成功・発展していくためには事業の拡大が必要であるが、その観点からも旭川高専の半導体分野の学科設置に期待されている。</p> <p>第2・第3のラピダス工場の可能性については、上記の人材育成の観点で長期的な視点が必要なことやラピダス人材を支える重要なエンジニアの人材の課題などから、石狩管区を中心とした構想を想定しているとのこと。しかし将来的には他の北海道地域にも拡大をしていきたいとの考えを聞くことができた。</p> <p>半導体・AIを用いた新たな産業については、地域の産業クラスターを起こすことを期待しているとのこと。特に旭川市においては、医療施設の充実や米を中心とした農業が盛んであること、家具などのものづくり産業の土壌があること、大雪山系の良質な水資源があることが挙げられ、産業クラスターを起こし発展させられる可能性は秘めていると考えられる。</p> <p>補助金等については、人材育成やコンソーシアム形成に向けた枠組みの構築や、半導体・AIを活用した医療機器研究（北海道大学の事例）などに積極的に補助・助成しているとのこと。本市においても旭川市立大学をはじめ、旭川高専、旭川医科大学があり可能性を期待したい所である。</p> <p>同課の考え方を総括するとラピダス効果には産業クラスターを起こすことが期待されている。現に2024年に稼働したTSMC熊本工場では、熊本県内のみならず周辺地域の産業発展が創出し始めているとのこと。ラピダス効果を契機とするために旭川市において取り組むべき視点としては、旭川高専を中心とする人材育成制度をさらに構築し可能であれば本市に残り活躍して頂くこと、さらにはラピダスで製造された半導体を活用する産業を創出し育成することである。特に医療、農業分野における可能性が秘められており行政としても支援していくことが重要であると考えられる。加えて教育・研究機関をさらに育成・発展させ地域環境資源を活用し、産学官金連携による新たな産業の創出を図り、本市の地域経済・振興の観点でラピダス効果を契機とし現実的かつ先進的なものにしていくことが重要であると考えられる。それらの考え方をご教示頂くことができ、大いに参考となる視察となった。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。